

阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム
フォローアップ委員会（第1回） 議事概要

1. 日 時 平成13年5月29日（火） 13:30～15:30
2. 場 所 兵庫県立神戸学習プラザ第5講義室
3. 出席者 端信行委員長、市川禮子委員、岩原雅子委員、加藤恵正委員、
小林郁雄委員、中島克元委員、北条勝利委員、松原一郎委員、
森綾子委員

4. 議事内容

(1) 委員長の選任、委員長代理の指名

- ・委員の互選により端信行委員が委員長に選任された。
- ・端委員長の指名により加藤恵正委員が委員長代理に指名された。

(2) 資料説明

- ・事務局が、阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラムのフォローアップ、復興モニター調査、生活復興調査、震災復興の現状、復興事業の進捗状況について説明した。

(3) 意見交換

（フォローアップの考え方について）

フォローアップ委員会は、復興事業の質的な評価を議論する評価委員会としての役割を担うべきである。

震災時（平成7年1月17日）の数字を基準値にして、それと比べて現在はどうかという比較では被災地の全体像を正確に把握することができないのではないかと。例えば、人口にしても、震災後西区や北区の人口が増加して全体としては震災前水準に戻ったといっても長田区では依然として人口は回復していない。復興の現状の把握といっても、どのような数字をつかんでどう比較するのかが重要なポイントである。

産業については、構造変革が進んでいる中で、被災地だけ震災時と比較してみていくのは不自然である。

統計指標の分析については、震災がなかった場合に現在の数値がどれくらいになるかを推計して、それと比べて現在がプラスかマイナスかを比較するべきである。

産業経済の「量」の問題から生活・福祉の「質」の問題まで、復興の問題は幅広い分野にわたるため、これらのバランスをとってみたいかなければならない。

福祉の分野でいえば、個人の生活の質の評価をやればどうか。6年余りこれだけ事業をやったのに、どうして生活再建がうまくいかないのかといった点を明らかにするべきである。

産業構造の変化や社会状況の変化をどうとらえるかが重要である。復興事業の進捗状況をみると、具体化中や検討中の事業は78事業しかなく、その半分以上は防災・都市基盤分野である。福祉の分野の残りの事業は4事業しかない。これは実態と少し違うのではないか。

(復興モニター調査について)

生活復興調査の集計・分析をもっと早くやって、その結果についてどう考えるかをアンケートで質問すればよいのではないか。

復興基金を活用した産業支援策にはうまくいっているものもあればそうでないものもある。当初のねらいどおりうまく使われているか、その実態を調査するべきである。

分野別の進捗状況の回答欄は、「進んでいる」「進んでいない」に加えて、「わからない」を追加するべきである。

調査対象者にあがっている支援者の中には、震災後新たにできた制度もある。こういう人たちが被災者と一緒に動いたことで復興が相当進んだとか、復興とどう絡んでいるのかといった点を浮き彫りにするべきである。

調査の結果、何がほしいのか、データがほしいのか、アイデアがほしいのかが不明確である。

LSAの活動には保健婦やケースワーカーと連携することもある。調査対象者については、もう少し広く地域をとらえるべきではないか。

生活復興調査の結果を把握してからアンケートをやるべきではないか。次回の委員会で調査結果の概要を説明してほしい。

復興の問題は、個別・多様化しており、何が問題かがわかりにくくなっている。モニター調査は、問題の所在を探る調査にしなければならない。

(文責：兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課)